

財務諸表等

平成26年度

(第1期事業年度)

自 平成26年10月1日
至 平成27年3月31日

地方独立行政法人大阪市民病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
（１） 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
（２） たな卸資産の明細	11
（３） 長期借入金の明細	12
（４） 移行前地方債償還債務の明細	13
（５） 引当金の明細	15
（６） 資本金及び資本剰余金の明細	16
（７） 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
（８） 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
（９） 役員及び職員の給与の明細	19
（１０） 開示すべきセグメント情報	20
（１１） 医業費用及び一般管理費の明細	21
（１２） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
添付資料	
決算報告書	（別冊）
事業報告書	（別冊）

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金	額
資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地		12,545,940,000
建物	38,492,930,006	
建物減価償却累計額	1,049,197,715	37,443,732,291
構築物	338,443,238	
構築物減価償却累計額	9,362,646	329,080,592
機械及び装置	71,190,315	
機械及び装置減価償却累計額	3,766,149	67,424,166
車両運搬具	25,658,629	
車両運搬具減価償却累計額	2,826,718	22,831,911
工具器具及び備品	6,705,181,954	
工具器具及び備品減価償却累計額	500,371,470	6,204,810,484
放射性同位元素	53,295,970	
放射性同位元素減価償却累計額	4,796,638	48,499,332
建設仮勘定		689,775,797
有形固定資産合計		57,352,094,573
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,188,670,527
その他		1,405,700
無形固定資産合計		1,190,076,227
固定資産合計		58,542,170,800
流動資産		
現金及び預金		6,645,035,513
医業未収金	7,137,495,464	
貸倒引当金	87,201,689	7,050,293,775
未収金		117,524,486
医薬品		293,339,540
診療材料		234,791,487
前払費用		3,754,038
その他		1,511,960
流動資産合計		14,346,250,799
資産合計		72,888,421,599

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		額
負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	7,497,062,524		
資産見返寄付金	4,958,481		
資産見返物品受贈額	28,503,673	7,530,524,678	
長期借入金		2,090,000,000	
移行前地方債償還債務		43,048,833,660	
引当金			
退職給付引当金	7,621,615,956		
環境対策引当金	44,959,600	7,666,575,556	
固定負債合計			60,335,933,894
流動負債			
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		4,039,038,046	
医業未払金		4,262,331,114	
未払金		1,752,455,983	
リース債務		3,188,640	
預り金		347,484,139	
引当金			
賞与引当金		1,164,896,669	
流動負債合計			11,569,394,591
負債合計			71,905,328,485
純資産の部			
資本金			
設立団体出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000
利益剰余金			
当期末処分利益		883,093,114	
(うち当期総利益)		(883,093,114)	
利益剰余金合計			883,093,114
純資産合計			983,093,114
負債純資産合計			72,888,421,599

損 益 計 算 書
(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金	額	
営業収益			
医業収益			
入院収益	13,625,840,131		
外来収益	4,563,375,680		
その他医業収益	350,138,949	18,539,354,760	
運営費負担金収益		4,313,949,000	
補助金等収益		112,807,000	
資産見返補助金戻入		178,866,018	
資産見返寄付金戻入		492,949	
資産見返物品受贈額戻入		2,032,092	
営業収益合計			23,147,501,819
営業費用			
医業費用			
給与費	10,120,490,861		
材料費	4,799,675,029		
減価償却費	1,739,686,154		
経費	3,225,733,320		
研究研修費	35,464,472	19,921,049,836	
一般管理費			
給与費	30,878,193		
経費	33,668,977	64,547,170	
営業費用合計			19,985,597,006
営業利益			3,161,904,813
営業外収益			
運営費負担金収益		392,284,000	
営業外雑収益			
受託実習料	10,334,740		
院内駐車場使用料	52,264,334		
院内託児料	5,377,639		
その他営業外雑収益	135,023,077	202,999,790	
営業外収益合計			595,283,790
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	577,529,065	577,529,065	
営業外雑支出			
控除対象外消費税等	826,250,177		
環境対策引当金繰入額	44,959,600		
その他営業外雑支出	129,787,673	1,000,997,450	
営業外費用合計			1,578,526,515
経常利益			2,178,662,088
臨時損失			
固定資産除却損		44,769,189	
その他臨時損失		1,250,799,785	1,295,568,974
当期純利益			883,093,114
当期総利益			883,093,114

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年10月1日~平成27年3月31日)

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	4,761,635,374
人件費支出	9,707,475,739
その他業務支出	3,109,386,853
医業収入	18,152,424,340
運営費負担金収入	4,706,233,000
補助金等収入	32,150,000
その他	477,458,188
小計	4,834,851,186
利息の支払額	577,529,065
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,257,322,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,405,577,988
無形固定資産の取得による支出	1,268,544
施設整備費補助金等収入	7,603,333
その他	111,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,399,132,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	
移行前地方債(繰越分)の収入	307,000,000
長期借入れによる収入	2,090,000,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	2,401,925,324
リース債務の返済による支出	4,431,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,357,248
資金増加額	2,848,832,785
資金期首残高	3,796,202,728
資金期末残高	6,645,035,513

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
当期末処分利益	883,093,114		
当期総利益	883,093,114		
利益処分量			
積立金	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none; width: 50%; text-align: right;"><u>883,093,114</u></td> <td style="border: none; width: 50%; text-align: right;"><u>883,093,114</u></td> </tr> </table>	<u>883,093,114</u>	<u>883,093,114</u>
<u>883,093,114</u>	<u>883,093,114</u>		

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

科目	金額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	19,921,049,836		
一般管理費	64,547,170		
営業外費用	1,578,526,515		
臨時損失	1,295,568,974	22,859,692,495	
(2) 自己収入等(控除)			
医業収益	18,539,354,760		
資産見返寄付金戻入	492,949		
営業外収益	202,999,790	18,742,847,499	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			4,116,844,996 (180,898,110)
機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		400,000	400,000
行政サービス実施コスト			4,117,244,996

注記事項

重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金)等については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～39年
構築物	10～50年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～10年
工具器具及び備品	2～10年
放射性同位元素	5年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

医薬未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率(回収不能率)により、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|-----------------------|
| (1)医薬品 | 先入先出法に基づく低価法によっております。 |
| (2)診療材料費 | 同上 |

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)大阪市出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末における利回りを参考に0.400%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

損益計算書関係

その他特別損失について

当法人は、地方独立行政法人会計基準注33に基づき、中期目標期間内で、計上すべき退職給付引当金の額と移行前に負債に計上していた退職給付引当金の額との差額6,253,998,925円を計上することとしております。

当事業年度におきましては、この差額のうち1,250,799,785円を計上しております。

キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,645,035,513 円
資金期末残高	6,645,035,513 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません

退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	12,932,323,785 円
未認識数理計算上の差異	307,508,689 円
退職給付引当金	12,624,815,096 円

ただし、地方独立行政法人会計基準注33に基づき、計上すべき退職給付引当金の額と移行前に負債に計上していた退職給付引当金の額との差額は、中期目標期間内に計上することとしており平成27年3月31日現在の退職給付引当金残高は7,621,615,956円であります。

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	381,690,696 円
利息費用	37,741,350 円
退職給付費用	419,432,046 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.40%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9年

金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については長期的な資金を設立団体である大阪市からの借入により調達しております。なお、資金の用途については、運転資金(主として短期)および事業投資資金(長期)であります。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、診療未収金管理事務取扱要綱に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成27年3月31日(期末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
(単価:円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価額(1)	差額(1)
(1) 現金及び預金	6,645,035,513	6,645,035,513	0
(2) 医業未収金(2)	7,050,293,775	7,050,293,775	0
(3) 長期借入金	(2,090,000,000)	(2,090,000,000)	(0)
(4) 移行前地方債 償還債務(3)	(47,087,871,706)	(50,364,790,485)	(3,276,918,779)
(5) 医業未払金	(4,262,331,114)	(4,262,331,114)	0
(6) 未払金	(1,752,455,983)	(1,752,455,983)	0

(1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(2) 医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入、又は同様の発行もしくは、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)医業未払金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定資産の減損の処理方法

1. 固定資産のグループイングの方法

当法人においては、3病院をそれぞれ個別の固定資産グループとしております。

2. 共用資産の概要

該当はありません。

3. 減損の兆候が認められた固定資産

(1)用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

用途	種類	場所	帳簿価格	減損額
住吉市民病院土地	土地	大阪市住之江区	2,831,500,000円	0円
住吉市民病院本館等	建物	大阪市住之江区	519,725,724円	0円
住吉市民病院万代堀等	構築物	大阪市住之江区	1,339,399円	0円

(2)認められた減損の兆候の概要

閉院を予定(時期未定)しているため、減損の兆候を認識しております。

(3)減損損失の認識に至らなかった経緯

ア 土地

法人発足時に不動産鑑定士による時価評価を実施しており、時価が変動していることを認識していないため、減損損失を認識しておりません。

イ 建物及び構築物

法人発足時に不動産鑑定士による時価評価を実施しており、以降、適切に減価償却を実施しているため、減損損失を認識しておりません。

オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
建物・設備の管理及び保守に関する業務委託	総合医療センター	834,410,592	255,295,152
病院情報システム運用管理等業務	"	435,867,600	132,256,800
物品管理供給業務委託	"	212,544,000	106,272,000
血管撮影装置保守点検業務委託	"	101,412,000	101,412,000
無停電電源装置更新及びその他改修電気設備工事	"	469,800,000	281,880,000
自動火災報知設備等更新工事	"	696,600,000	417,960,000
冷却塔更新及びその他改修機械設備工事	"	305,640,000	183,390,000
医事関係業務委託	十三市民病院	497,664,000	331,776,000
建物設備総合管理業務委託	"	288,699,120	193,551,120
滅菌業務及び手術・検査室補助業務委託	"	103,420,800	103,420,800
医事関係業務委託	住吉市民病院	185,652,000	92,826,000

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	38,111,791,866	381,138,140	-	38,492,930,006	1,049,197,715	1,049,197,715	-	-	-	37,443,732,291
	構築物	338,443,238	-	-	338,443,238	9,362,646	9,362,646	-	-	-	329,080,592
	機械及び装置	52,261,625	19,819,000	890,310	71,190,315	3,766,149	3,766,149	-	-	-	67,424,166
	車両運搬具	25,261,629	397,000	-	25,658,629	2,826,718	2,826,718	-	-	-	22,831,911
	工具器具及び備品	4,995,272,624	1,754,607,878	44,698,548	6,705,181,954	500,371,470	500,530,095	-	-	-	6,204,810,484
	放射性同位元素	53,295,970	-	-	53,295,970	4,796,638	4,796,638	-	-	-	48,499,332
	計	43,576,326,952	2,155,962,018	45,588,858	45,686,700,112	1,570,321,336	1,570,479,961	-	-	-	44,116,378,776
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機械及び装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具及び備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	放射性同位元素	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産	土地	12,545,940,000	-	-	12,545,940,000	-	-	-	-	-	12,545,940,000
	建設仮勘定	316,329,705	631,581,750	258,135,658	689,775,797	-	-	-	-	-	689,775,797
	計	12,862,269,705	631,581,750	258,135,658	13,235,715,797	-	-	-	-	-	13,235,715,797
有形固定資産合計	土地	12,545,940,000	-	-	12,545,940,000	-	-	-	-	-	12,545,940,000
	建物	38,111,791,866	381,138,140	-	38,492,930,006	1,049,197,715	1,049,197,715	-	-	-	37,443,732,291
	構築物	338,443,238	-	-	338,443,238	9,362,646	9,362,646	-	-	-	329,080,592
	機械及び装置	52,261,625	19,819,000	890,310	71,190,315	3,766,149	3,766,149	-	-	-	67,424,166
	車両運搬具	25,261,629	397,000	-	25,658,629	2,826,718	2,826,718	-	-	-	22,831,911
	工具器具及び備品	4,995,272,624	1,754,607,878	44,698,548	6,705,181,954	500,371,470	500,530,095	-	-	-	6,204,810,484
	放射性同位元素	53,295,970	-	-	53,295,970	4,796,638	4,796,638	-	-	-	48,499,332
	建設仮勘定	316,329,705	631,581,750	258,135,658	689,775,797	-	-	-	-	-	689,775,797
	計	56,438,596,657	2,787,543,768	303,724,516	58,922,415,909	1,570,321,336	1,570,479,961	-	-	-	57,352,094,573
無形固定資産	ソフトウェア	1,353,741,520	4,135,200	-	1,357,876,720	169,206,193	169,206,193	-	-	-	1,188,670,527
	その他	1,405,700	-	-	1,405,700	-	-	-	-	-	1,405,700
	計	1,355,147,220	4,135,200	-	1,359,282,420	169,206,193	169,206,193	-	-	-	1,190,076,227

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	総合医療センター・I G R T室設置及び救急病棟等改修工事	349,427,291	工具器具及び備品	総合医療センター・高精度放射線治療システム	369,801,000
建設仮勘定	総合医療センター・自動火災報知設備等更新工事	258,000,000		総合医療センター・内視鏡手術支援ロボット ダヴィンチ	267,000,000
	総合医療センター・無停電電源装置更新及びその他改修電気設備工事	174,000,000		総合医療センター・病院情報システム(端末外等)	225,500,000
	総合医療センター・冷却塔更新及びその他改修機械設備工事	113,194,444		十三・磁気共鳴断層撮影装置	113,500,000
				総合医療センター・血管撮影装置	96,100,000

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	228,580,370	2,774,844,117	-	2,707,706,071	2,378,876	293,339,540	
診療材料	237,876,957	1,972,313,815	-	1,975,266,623	132,662	234,791,487	
計	466,457,327	4,747,157,932	-	4,682,972,694	2,511,538	528,131,027	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成26年度施設整備借入金	-	743,000,000	-	743,000,000	0.448%	平成57年3月31日	
平成26年度備品整備借入金	-	1,347,000,000	-	1,347,000,000	0.134%	平成32年3月31日	
計	-	2,090,000,000	-	2,090,000,000			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
財政融資資金借入金第1411回	126,687,117	-	12,765,425	113,921,692	4.85%	平成31年3月25日	
財政融資資金借入金第1552回	2,467,722,087	-	121,276,036	2,346,446,051	4.40%	平成35年3月25日	
財政融資資金借入金第1553回	27,059,723	-	3,617,940	23,441,783	4.40%	平成30年3月25日	
財政融資資金借入金第1567回	40,102,816	-	1,970,850	38,131,966	4.40%	平成35年3月25日	
財政融資資金借入金第1570回	53,625,856	-	2,635,439	50,990,417	4.40%	平成35年3月25日	
財政融資資金借入金第1615回	12,442,508,036	-	553,778,252	11,888,729,784	3.65%	平成36年3月1日	
財政融資資金借入金第1616回	160,405,846	-	16,561,002	143,844,844	3.65%	平成31年3月1日	
財政融資資金借入金第1624回	5,234,013,198	-	232,950,035	5,001,063,163	3.65%	平成36年3月1日	
財政融資資金借入金第1626回	113,871,726	-	11,756,616	102,115,110	3.65%	平成31年3月1日	
財政融資資金借入金第1627回	43,486,480	-	1,935,451	41,551,029	3.65%	平成36年3月1日	
財政融資資金借入金第1628回	31,271,176	-	1,391,785	29,879,391	3.65%	平成36年3月1日	
財政融資資金借入金第1676回	365,986,552	-	13,716,094	352,270,458	4.65%	平成37年3月1日	
財政融資資金借入金第1677回	134,512,668	-	5,041,137	129,471,531	4.65%	平成37年3月1日	
財政融資資金借入金第1678回	176,547,878	-	6,616,492	169,931,386	4.65%	平成37年3月1日	
財政融資資金借入金第1679回	124,424,217	-	4,663,052	119,761,165	4.65%	平成37年3月1日	
財政融資資金借入金第1728回	276,744,793	-	10,077,799	266,666,994	3.15%	平成38年3月1日	
財政融資資金借入金第1729回	463,283,033	-	16,870,681	446,412,352	3.15%	平成38年3月1日	
財政融資資金借入金第1788回	95,522,699	-	3,217,590	92,305,109	2.80%	平成39年3月1日	
財政融資資金借入金第1875回	128,476,554	-	3,812,943	124,663,611	2.10%	平成41年3月1日	
財政融資資金借入金第1940回	820,725,416	-	22,714,176	798,011,240	2.00%	平成42年3月1日	
財政融資資金借入金第1995回	2,599,889,219	-	69,154,920	2,530,734,299	1.60%	平成43年3月1日	
財政融資資金借入金第2052回	3,942,915,588	-	92,967,720	3,849,947,868	2.20%	平成44年3月1日	
財政融資資金借入金第2117回	91,903,482	-	1,938,391	89,965,091	2.00%	平成46年3月1日	
財政融資資金借入金第2169回	27,571,287	-	510,603	27,060,684	2.10%	平成48年3月1日	
簡易生命保険資産借入金第523回	124,596,168	-	3,041,818	121,554,350	2.20%	平成43年9月30日	
地方公共団体金融機構借入金平成13年度第12回	2,384,982,390	-	64,979,901	2,320,002,489	2.20%	平成42年3月20日	
地方公共団体金融機構借入金平成15年度第32回	232,461,022	-	5,629,843	226,831,179	1.90%	平成44年3月20日	
平成17年度第14回公債	145,000,000	-	-	145,000,000	1.253%	平成28年3月28日	
平成18年度第15回公債	35,000,000	-	-	35,000,000	1.17925%	平成29年3月22日	
平成20年度第4回銀行等引受債	60,000,000	-	-	60,000,000	0.70818%	平成31年2月25日	
平成20年度第3回銀行等引受債	1,433,250,000	-	110,250,000	1,323,000,000	1.254%	平成33年2月22日	
平成21年度第4回銀行等引受債	357,000,000	-	-	357,000,000	0.60818%	平成32年2月19日	
平成21年度第5回銀行等引受債	1,756,250,003	-	117,083,333	1,639,166,670	1.228%	平成34年2月21日	
平成22年度第3回銀行等引受債	230,000,000	-	-	230,000,000	0.68364%	平成33年2月17日	
平成23年度第3回銀行等引受債	550,000,000	-	-	550,000,000	0.70%	平成34年3月16日	
平成24年度第9回銀行等引受債	490,000,000	-	-	490,000,000	0.60%	平成35年3月15日	
平成25年度第6回銀行等引受債	1,819,000,000	-	-	1,819,000,000	0.60%	平成36年3月27日	
平成26年度第1回銀行等引受債	437,000,000	-	185,000,000	252,000,000	0.50727%	平成37年3月25日	平成16年度第10回公債借換

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
平成21年度第10回公募公債	704,000,000	-	704,000,000	-	0.69%	平成27年3月20日	
平成22年度第9回公募公債	802,000,000	-	-	802,000,000	0.59%	平成28年3月17日	
平成23年度第9回公募公債	2,537,000,000	-	-	2,537,000,000	0.345%	平成29年1月27日	
平成24年度第7回公募公債	3,076,000,000	-	-	3,076,000,000	0.239%	平成30年1月23日	
平成25年度第7回公募公債	1,741,000,000	-	-	1,741,000,000	0.244%	平成31年1月24日	
平成26年度第4回公募公債	128,000,000	-	-	128,000,000	0.194%	平成31年9月25日	
平成26年度第5回公募公債	458,000,000	-	-	458,000,000	0.593%	平成36年9月27日	
計	49,489,797,030	-	2,401,925,324	47,087,871,706	-	-	

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,745,885,709	1,670,231,831	794,501,584	-	7,621,615,956	
環境対策引当金	-	44,959,600	-	-	44,959,600	
賞与引当金	1,194,060,416	1,164,896,669	1,194,060,416	-	1,164,896,669	
貸倒引当金	125,363,660	3,836,647	41,998,618	-	87,201,689	
計	8,065,309,785	2,883,924,747	2,030,560,618	-	8,918,673,914	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	大阪市出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	
	計	100,000,000	-	-	100,000,000	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成26年度	-	4,706,233,000	4,706,233,000	-	-	4,706,233,000	-	
合計	-	4,706,233,000	4,706,233,000	-	-	4,706,233,000	-	

運営費負担金収益

業務等区分	26年度負担分	合計
期間進行基準	1,912,024,000	1,912,024,000
費用進行基準	2,794,209,000	2,794,209,000
合計	4,706,233,000	4,706,233,000

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位 : 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金 (総合医療センター)	16,259,000	-	-	-	-	16,259,000	
感染症予防事業費等国庫負担 (補助) 金 (総合医療センター)	15,891,000	-	-	-	-	15,891,000	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金 (総合医療センター)	9,391,000	-	-	-	-	9,391,000	
大阪府感染症指定医療機関運営事業費補助金 (総合医療センター)	47,221,000	-	-	-	-	47,221,000	
大阪府緩和ケア普及啓発事業補助金 (総合医療センター)	123,000	-	-	-	-	123,000	
大阪府がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金 (総合医療センター)	13,000,000	-	-	-	-	13,000,000	
大阪府がん医療提供体制充実強化事業補助金 (総合医療センター)	32,400,000	-	32,400,000	-	-	-	
救急医療機器購入費補助金 (総合医療センター)	10,803,600	-	10,803,600	-	-	-	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金 (十三市民病院)	586,000	-	-	-	-	586,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金 (十三市民病院)	177,000	-	-	-	-	177,000	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金 (十三市民病院)	211,000	-	-	-	-	211,000	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業補助金 (住吉市民病院)	640,000	-	-	-	-	640,000	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金 (住吉市民病院)	9,308,000	-	-	-	-	9,308,000	
合 計	156,010,600	-	43,203,600	-	-	112,807,000	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	23,089 (1,406)	3 (3)	- -	- -
職員	7,417,180 (960,388)	1,904 (479)	791,652 -	118 -
合計	7,440,269 (961,794)	1,907 (482)	791,652 -	118 -

(注 1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注 2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人大阪市民病院機構役員報酬規程」及び「地方独立行政法人大阪市民病院機構役員報酬規程の特例に関する規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人大阪市民病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人大阪市民病院機構職員給与規程の特例に関する規程」及び「地方独立行政法人大阪市民病院機構職員管理職手当の特例に関する規程」及び「地方独立行政法人大阪市民病院機構職員退職手当規程」及び「地方独立行政法人大阪市民病院機構有期雇用職員給与規程」及び「地方独立行政法人大阪市民病院機構有雇用職員給与規程の特例に関する規程」に基づき支給しております。

(注 3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	総合医療センター	十三市民病院	住吉市民病院	合計	
営業収益	19,536,137,953	2,521,871,331	1,089,492,535	23,147,501,819	
医業収益	15,843,116,072	1,973,735,316	722,503,372	18,539,354,760	
運営費負担金収益	3,413,195,000	544,011,000	356,743,000	4,313,949,000	
補助金等収益	101,885,000	974,000	9,948,000	112,807,000	
その他営業収益	177,941,881	3,151,015	298,163	181,391,059	
営業費用	16,516,290,094	2,415,897,031	1,053,409,881	19,985,597,006	
医業費用	16,451,742,924	2,415,897,031	1,053,409,881	19,921,049,836	
一般管理費	64,547,170	0	0	64,547,170	
営業損益	3,019,847,859	105,974,300	36,082,654	3,161,904,813	
営業外収益	494,377,553	85,031,072	15,875,165	595,283,790	
運営費負担金収益	316,363,000	70,533,000	5,388,000	392,284,000	
その他営業外雑収益	178,014,553	14,498,072	10,487,165	202,999,790	
営業外費用	1,274,177,274	253,451,874	50,897,367	1,578,526,515	
財務費用	463,196,935	104,764,969	9,567,161	577,529,065	
その他営業外雑支出	810,980,339	148,686,905	41,330,206	1,000,997,450	
経常損益	2,240,048,138	62,446,502	1,060,452	2,178,662,088	
総資産	58,514,747,803	10,326,140,234	4,047,533,562	72,888,421,599	
(主要資産内訳)					
固定資産	有形固定資産	44,189,730,364	9,375,976,019	3,786,388,190	57,352,094,573
流動資産	現金及び預金	6,640,706,675	2,942,556	1,386,282	6,645,035,513
	医業未収金	6,194,227,103	614,963,940	241,102,732	7,050,293,775

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人大阪市民病院機構会計規程に基づく経理単位としておりますが、法人本部については

(注1) 総合医療センターに包括しております。

(11) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
営業費用		
医業費用		
給与費		
給料及び手当	6,660,957,085	
賞与	699,836,762	
賞与引当金繰入額	1,159,942,236	
役員報酬	9,972,749	
退職給付費用	419,432,046	
法定福利費	1,170,349,983	10,120,490,861
材料費		
薬品費	2,710,084,947	
診療材料費	1,975,399,285	
給食材料費	10,066,974	
消耗備品費	104,123,823	4,799,675,029
減価償却費		
建物減価償却費	1,049,197,715	
構築物減価償却費	9,362,646	
機械及び装置減価償却費	3,766,149	
車両運搬具減価償却費	2,826,718	
工具器具及び備品減価償却費	500,530,095	
放射性同位元素減価償却費	4,796,638	
無形固定資産減価償却費	169,206,193	1,739,686,154
経費		
委託料	1,987,574,760	
賃借料	146,134,927	
報償費	84,920,398	
修繕費	155,752,920	
保険料	49,106,362	
地代家賃	13,680,000	
図書費	36,350	
旅費	2,751,374	
職員被服費	27,492,659	
通信運搬費	31,981,016	
広告料	1,627,893	
手数料	48,730,570	
筆耕翻訳料	2,188,170	
印刷製本費	2,239,602	
消耗品費	116,767,330	
消耗備品費	8,867,101	
光熱水費	529,009,915	
食糧費	158,404	
諸会費	10,861,862	
分担金	270,650	
賠償金	1,649,260	
租税公課	95,150	
貸倒引当金繰入額	3,836,647	3,225,733,320
研究研修費		
消耗品費	8,483,060	
消耗備品費	25,926	
図書費	4,323,792	
旅費	15,726,630	
手数料	100,788	
賃借料	5,854,554	
諸会費	949,722	35,464,472
医業費用合計		19,921,049,836

科 目			
一般管理費			
給与費			
	給料及び手当	9,846,960	
	賞与	1,750,608	
	賞与引当金繰入額	4,954,433	
	役員報酬	11,378,769	
	法定福利費	2,947,423	30,878,193
経費	委託料	33,668,977	33,668,977
	一般管理費合計		<u>64,547,170</u>

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	9,762,247	
普通預金	6,635,273,266	
合 計	6,645,035,513	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
大阪府国民健康保険連合会	3,311,255,307	
大阪府社会保険診療報酬支払基金	3,394,439,904	
その他	431,800,253	
合 計	7,137,495,464	

(医業未払金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
給与費	1,123,725,402	
材料費	1,771,014,134	
経費	1,345,513,057	
その他	22,078,521	
合 計	4,262,331,114	

決算報告書

平成26年度決算報告書

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差額 (決算額 - 当初予算額)	備考
収入				
営業収益	19,587,453,000	20,571,339,605	983,886,605	
医業収益	17,698,135,000	18,569,214,605	871,079,605	患者数、診療単価の増
運営費負担金	1,889,318,000	1,889,318,000	0	
その他営業収益	-	112,807,000	112,807,000	都道府県補助金の計上科目の変更による増
営業外収益	901,299,000	608,341,463	292,957,537	
運営費負担金	392,284,000	392,284,000	0	
その他営業外収益	509,015,000	216,057,463	292,957,537	都道府県補助金の計上科目の変更による減
資本収入	6,477,925,000	4,557,954,600	1,919,970,400	
運営費負担金	2,401,925,000	2,424,631,000	22,706,000	
長期借入金	4,056,000,000	2,090,000,000	1,966,000,000	建物建設改良費の減及び自己資金充当
その他資本収入	20,000,000	43,323,600	23,323,600	
計	26,966,677,000	25,737,635,668	1,229,041,332	
支出				
営業費用	18,547,869,000	18,894,270,512	346,401,512	
医業費用	18,518,280,000	18,827,007,845	308,727,845	
給与費	10,165,288,000	10,128,968,720	36,319,280	
材料費	5,032,500,000	5,188,582,928	156,082,928	医業収益の増による増
経費	3,252,272,000	3,471,162,631	218,890,631	収益の増による委託料の増、光熱水費の増等
研究研修費	68,220,000	38,293,566	29,926,434	
一般管理費	29,589,000	67,262,667	37,673,667	
営業外費用	611,388,000	752,276,338	140,888,338	
資本支出	6,571,784,000	5,140,855,537	1,430,928,463	
建設改良費	4,169,859,000	2,738,930,213	1,430,928,787	建物建設改良の減
償還金	2,401,925,000	2,401,925,324	324	
計	25,731,041,000	24,787,402,387	943,638,613	
単年度資金収支(収入 - 支出)	1,235,636,000	950,233,281	285,402,719	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。
- (2) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返負債戻入額は、決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の営業費用の医業費用に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。

平成 26 年度 事業報告書

自 平成 26 年 10 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

地方独立行政法人大阪市民病院機構

目次

「地方独立行政法人大阪市民病院機構の概要」

1 現況	1
法人名	
本部の所在地	
役員の状況	
設置する病院	
職員数	
2 大阪市民病院機構の基本的な目標等	1
3 平成26年度法人の総括	1
「項目別の状況」	
第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにと るべき措置	
1 高度専門医療の提供及び医療水準の向上	
(1) 市の医療施策推進における役割の発揮	3
(2) 診療機能充実のための基盤づくり	7
(3) 市域の医療水準の向上への貢献	9
(4) より安心して信頼できる質の高い医療の提供	11
2 患者・市民の満足度向上	
(1) 院内環境等の快適性向上	14
(2) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善	14
(3) ボランティアとの協働	15
第2 業務運営の改善及び効率化、並びに財務内容の改善に関する目標を達成するた めにとるべき措置	
1 自律性・機動性の高い組織体制の確立	
(1) 組織マネジメントの強化	16
(2) 診療体制の強化及び人員配置の弾力化	17
(3) コンプライアンスの徹底	17
2 経営基盤の安定化	
(1) 効率的・効果的な業務運営・業務プロセスの改善	17
(2) 収入の確保	18
(3) 費用の抑制	19
3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
(1) 運営費負担金の削減	21
(2) 会計処理の明確化	21

(3)	経営指標の設定	22
第3	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	23
第4	短期借入金の限度額	25
第5	剰余金の使途	25
第6	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	26

地方独立行政法人大阪市民病院機構事業報告書

「地方独立行政法人大阪市民病院機構の概要」

1. 現況

法人名 地方独立行政法人大阪市民病院機構
本部の所在地 大阪市都島区都島本通2丁目13番22号
役員の状況

役職名	氏名	備考
理事長	瀧藤 伸英	市立総合医療センター病院長
副理事長	京極 務	大阪市副市長
理事	生野 弘道	大阪府私立病院協会会長
理事	土屋 隆一郎	元西日本旅客鉄道株式会社副社長
理事	大川 清孝	市立十三市民病院長
理事	舟本 仁一	市立住吉市民病院長
監事	種田 ゆみこ	公認会計士

設置する病院

総合医療センター 大阪市都島区都島本通2丁目13番22号
(1,063床)
十三市民病院 大阪市淀川区野中北2丁目12番27号
(263床)
住吉市民病院 大阪市住之江区東加賀屋1丁目2番16号
(198床)

職員数 1,888人(平成27年3月1日現在)

2. 大阪市民病院機構の基本的な目標等

地方独立行政法人制度の特長である自律性・機動性・透明性を最大限発揮し、これまでの単年度ごとの短期的視点の弊害から脱却し、長期的視点に立ったうえで、意思決定の迅速化を図り、医療を取り巻く環境が急激に厳しさを増すなかで、医療制度改革などの変化に的確に対応することにより、引き続き、採算性などの面から民間医療機関では対応が困難な政策医療を提供するなど、地域の医療機関と役割を分担し連携を図りながら、公的医療機関としての役割を果たし、患者及び市民の信頼に応えていく。

3. 平成26年度法人の総括

地方独立行政法人として設立初年度となる平成26年度は、年度途中の10月からのスタートで6ヶ月という短い期間ではあったが、中期目標の達成に向けスタートを切る重要な年と捉え、経営基盤の強化とさまざまな改革に向けて職員一丸となって取り組んだ。理事会及び役員懇談会には外部理事にも参画頂き、外部からの意見を法人の運

営に導入してガバナンスの強化を図りながら、理事長のリーダーシップの下、独立行政法人の特長を活かした基盤作りを進めた。

(1) 組織マネジメントの強化

各病院において、病院の方針が病院全体の隅々まで行き渡り職員一人ひとりにより浸透するよう、病院長や副院長など病院幹部が診療科責任者には定期的に、また、必要に応じて全職員に直接意思伝達する場を設定するなど、院内コミュニケーション・指揮命令系統の再構築を行った。

特に総合医療センターにおいては、病院長をトップに、病院幹部から実務責任者までが参画する経営改善プロジェクトチーム（PT）を編成し、病院全体の問題点について、全職員が一丸となって改革に取り組んでいける体制を整えた。

(2) 診療機能の向上

今後策定される「地域医療構想」を見据え、総合医療センターでは、「高度急性期病院」を目指して、次回の平成 28 年度診療報酬改定時に DPC 群を取得すべく、ベッドコントロール機能の強化や円滑な転退院の促進、外来診療の効率化など、さまざまな対策に取り組んだ。また、十三市民病院においても、平成 28 年度からの DPC 対象病院に向け調査データの提出・分析を行い、DPC を視野に入れた運用を一部開始するとともに、ベッドコントロール機能の強化や救急の受入拡大等に取り組んだ。

(3) 医療人材の確保・育成

年功による昇給制度の見直しや業務内容に応じた処遇となるような新たな給与制度の創設に努めたところであり、当法人より先行して独立行政法人化した他の公的医療機関より先駆的に、平成 27 年度から、まず看護部門について導入した。

(4) 経営基盤の安定化

各病院において、病院としての経営判断を行う運営会議や診療部長会などさまざまな場で、経営指標を見える化して呈示したほか、翌年度の備品・増員等のヒアリングを、各診療科・部門・チームの責任者に対し実施し、経営と診療機能の向上の両立を図ることができる提案を募り病院として検討・採用するなど、職員が経営を意識する組織風土の醸成に取り組んだ。

財務面においては、総合医療センターにおける入院患者数の増加や各病院における入院診療単価の増加もあり医業収益が大きく増加した。その結果、機構全体で計画額を 8.9 億円上回る 21.8 億円の経常黒字となり、純損益でも 8.8 億円の黒字となった。

「項目別の状況」

第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにと
るべき措置

1 高度専門医療の提供及び医療水準の向上

(1) 市の医療施策推進における役割の発揮

各病院の役割に応じた医療施策の実施

診療機能の充実

ア 総合医療センター

- 放射線治療件数は、次表のとおり平成26年度の目標を上回った。外来化学療法件数も、目標値には届かなかったものの、平成25年度実績は上回ることができた。

なお、放射線治療機器として、2台目となるリニアック（IGRT）の設置工事を進めた（平成27年5月に稼働）。

区分	平成25年度 実績	平成26年度 目標	平成26年度 実績	目標差	
				前年度差	
放射線治療件数(件)	5,956	5,950	6,217	267	261
外来化学療法件数(件)	9,396	10,280	9,827	453	431

- 高齢者の代表的疾患である股関節大腿近位骨折は94件（前年度118件）、膝関節症115件（前年度129件）、股関節症69件（前年度84件）であったが、動脈硬化性疾患については、脳梗塞163件（前年度117件）、閉塞性動脈疾患134件（前年度120件）などを取り扱った。さらに迅速な対応が求められるこの分野において、当院医師が地域医療機関からの診療要請に直接対応する直通電話（ハートライン、ニューロライン）を新たに設置し、紹介患者の受け入れ拡充を図った。その結果、狭心症については465件取り扱っており、前年度（420件）から増加している。

SCU入院患者数：1,647人（前年度373人）

- 救急車搬送件数は、次表のとおり、平成26年度の目標値にはわずかに届かなかったものの、平成25年度実績は上回っている。

区分	平成25年度 実績	平成26年度 目標	平成26年度 実績	目標差	
				前年度差	
救急車搬送件数(件)	3,752	3,900	3,887	13	135

- 総合周産期母子医療センターとして、また産婦人科診療相互援助システム（OGCS）、新生児診療相互援助システム（NMCS）の基幹病院として、合併症妊娠、重症妊産婦などリスクの高い妊婦や高度な新生児集中治療などを含む周産期医療を提供している。

OGCS取扱件数 142件（前年度109件）

NMCS取扱件数 187件（前年度137件）

1,000g未満の超低出生体重児取扱件数 28件（前年度 30件）

- ・医師、看護師のほか保育士、心理士、社会福祉士など多職種で構成される「こどもサポートチーム」が活動しており、疼痛、心理サポート、遊びなど、子どもとその家族の幅広いニーズに応えている。

また、小児がん拠点病院として、小児がん診療の質の向上と小児がん患者の支援のため、当院で診断・治療を受けた患者について地域がん登録への届出を行っている。

小児がん登録件数：106件（前年度 85件）

- ・大規模総合病院の特色を活かし、他の診療科と連携した精神科リエゾン・コンサルテーションを実施しているほか、現在の救急医療体制では困難である精神科・身体合併症にも対応している。精神科救急・合併症件数も、次表のとおり目標を上回った。

区分	平成25年度 実績	平成26年度 目標	平成26年度 実績	目標差
				前年度差
精神科救急・合併症件数 (件)	78	78	89	11
				11

- ・平成26年度は、エボラ出血熱に対して、国内患者発生に備え、院内マニュアルの改定や院内訓練、防護服着脱訓練を行ったほか、総合医療センターと保健所との合同訓練及び検疫所、大阪府、大阪市保健所等との合同訓練に参加するなど、各関係機関と連携して受け入れができる体制を整備した。

イ 十三市民病院

- ・結核医療については、潰瘍性大腸炎・直腸がん（手術）・消化管出血や肝炎等消化器系疾患、糖尿病・狭心症、膀胱がん（手術）・前立腺肥大・前立腺がん等泌尿器疾患、ヘルニア（手術）・乳がん等外科疾患、大腿骨骨折（手術）やリウマチ等の整形外科疾患、加齢黄斑変性（手術）等眼科疾患、分娩等多岐にわたる合併症の対応も行った。

その結果、次表のとおり、結核延患者数、合併症を有する結核新入院患者数ともに、平成25年度実績及び平成26年度目標を上回る患者を受け入れた。

区分	平成25年度 実績	平成26年度 目標	平成26年度 実績	目標差
				前年度差
結核延患者数(人)	6,459	5,480	10,584	5,104
				4,125
合併症を有する結核 新入院患者数(人)	40	34	118	84
				78

- ・地域医療機関からの緊急診療要請による受入は549件あり、時間内428件、時間外は次表にもあるとおり121件となっており、25年度実績及び26年度目標を上回った。内科系二次救急は、原則日曜日に加え平成26年11月から土曜日にも拡大し、受入件数は25年度実績及び26年度目標を上回る136件であった。

区分	平成25年度 実績	平成26年度 目標	平成26年度 実績	目標差	
				前年度差	
時間外地域医療機関 からの受入れ(件)	89	100	121	21	
				32	
救急搬送件数(件) (内科系二次救急)	103	125	136	11	
				33	

ウ 住吉市民病院

- ・小児科医師(1人)の年度途中退職で救急医療体制が整わなかったため、平成26年10月から小児二次救急及び休日急病診療所からの後送受入を休止した。

結果として、救急車搬送件数は、前年度と比較して減少し、目標に到達しなかった。

	平成25年度 実績	平成26年度 目標	平成26年度 実績	目標差	
				前年度差	
救急車搬送件数(小児二 次救急)	207件	200件	100件	100件	
				107件	

- ・地域周産期母子医療センターとして、産婦人科診療相互援助システム(OGCS)、新生児診療相互援助システム(NMCS)による受入れ要請に積極的に対応し、受入患者数は前年度と比較して増加した。

OGCS 受入件数：14件(前年度：13件)

NMCS 受入件数：60件(前年度：42件)

- ・NICUは、新規入院患者は99人と前年度(81人)を上回ったが、平均在院日数が25年度の37.3日から30.8日に減少したことから、稼働率は平成25年度から横ばいとなった。

	平成25年度 実績	平成26年度 目標	平成26年度 実績	目標差	
				前年度差	
NICU稼働率	72.6%	86.0%	72.6%	13.4%	
				0.0%	

- ・大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)の整備については、地方独立行政法人大阪府立病院機構において実施設計を実施した。

住吉市民病院用地への民間病院誘致については、平成26年10月に公募を開始し、1法人から応募があったため、同年12月に選定委員会にて審査されたが、不適格とされた。

現在は、大阪市において、誘致に向け個別に交渉を行っている。

新しい治療法の開発・研究等

【総合医療センター】

- ・厚生労働省、文部科学省の科学研究費助成制度などを利用し、革新的がん医療実用化や難治性疾患等実用化に向けての多施設共同研究を実施した。

厚生労働省・文部科学省科学研究費助成研究実施数：26件(前年度：20件)

- ・先進医療制度については、三次元形状解析による体表の形態的診断やペメトレキセド静脈内投与及びシスプラシン静脈内投与の併用療法など4件の先進医療を平成25年度に引き続き実施している。

また、遺伝子診療部は、経験豊富な臨床遺伝専門医と最新の遺伝子解析機器を保有する充実した検査部門を備えており、院内臨床各科の遺伝子診療のニーズに応じて病院全体の診療レベルの向上に寄与するほか、院外からの遺伝子疾患の診療・カウンセリング依頼にも対応している。

遺伝子検査件数 565件（前年度 354件）

遺伝カウンセリング出生前診断初診件数 719件（前年度 825件）

治験の推進

【総合医療センター】

- ・臨床研究センターにおいて、臨床試験（介入試験）や治験研究を通じて、病態解明や診断と治療に直結する研究に取り組んでいる。

また、肺がん術後の化学療法、がんに対するメトトレキサート大量療法及び難治性神経芽腫に対して、医師主導治験を実施した。

企業治験 76件（前年度 62件）

医師主導治験 5件（前年度 5件）

製造販売後臨床試験 7件（前年度 6件）

受託調査 187件（前年度 177件）

【十三市民病院】

受託調査 10件（前年度 4件）

災害や健康危機における医療協力等

【総合医療センター】

- ・都島消防署監修のもと火災訓練を行い、入院患者等の避難誘導、消防との情報伝達等について確認した。また、平成26年9月6日に開催された大阪市総合防災訓練に参加し、防災関係機関による実動訓練を通じて、各機関との連携体制の強化を図った。

【十三市民病院・住吉市民病院】

- ・法定の防災訓練を実施しているほか、住吉市民病院の医療チームにおいては、大阪府立急性期・総合医療センターが主催する災害医療研修（平成27年3月20日）に参加した。

- ・DMATにおいては、災害等発生時に機動的に活動が出来るように、災害救助訓練等に積極的に参加し、知識・経験を積み上げている。

今年度参加した主な訓練

広域医療搬送訓練（平成26年8月30日実施）

大阪市総合防災訓練（平成 26 年 9 月 6 日実施）

大阪国際空港航空機事故総合訓練（平成 26 年 10 月 23 日実施）

大阪府・市町村合同地震・津波災害対策訓練（平成 27 年 1 月 20 日実施）

平成 26 年度第 2 回近畿地方 DMAT ブロック訓練（平成 27 年 2 月 14 日実施）

- ・災害時には自らの判断で医療救護活動を行うとともに、大阪市地域防災計画等に基づく市からの要請に迅速に対応する体制を整備している。また、災害時に必要となる非常食（主食・主菜それぞれ 2,550 食、クラッカー 7,650 食）及び飲料水（2L×約 3,800 本）を備蓄し災害に備えている。

(2) 診療機能充実のための基盤づくり

優秀な医療人材の確保・育成

ア 人材の確保

- ・効果的な就職説明会とするため広報グッズの新規作成や病院ホームページの随時更新、民間企業が主催する合同就職説明会への参加、民間の広報媒体の活用などを行い、採用 PR の強化を図った。

医療技術職については、優秀な人材の確保をめざし、早期の採用試験を実施した。

看護職については、複数の人材紹介会社と契約し、有期雇用職員の確保増に努めた。

また、人材確保の観点から、看護職の人事給与制度の再構築をするなかで、平成 27 年度から、年功による昇給制度の見直しなど業績を反映した人事給与制度の導入と初任給水準の引き上げを行った。

退職職員に対しては、在職時に培った知識や経験を引き続き効果的に活用すべく、医療技術職を中心に管理職ポストを含めた再雇用職域を新たに設定し採用を行った。

- ・初期臨床研修医から後期臨床研修医採用数は、前年度実績及び目標値をともに上回った。看護師の離職率は、前年度実績は上回ったものの、目標値は達成することができた。

区分	平成25年度 実績	平成26年度 目標	平成26年度 実績	目標差	
				前年度差	
初期臨床研修医から後期 臨床研修医採用数(名)	8	6	11	5	3
看護師離職率(%)	8.7%	10%以下	9.6%	-0.4%	0.9%

イ 職務能力の向上

- ・総合医療センターにおいて、初期研修医を対象とした研修・講座を充実させるため、各分野の医師に協力を求め、講座を増設した結果、講座回数は平成 23 年度の 35 回から大幅に増え、昨年度は 128 回、今年度は 135 回を数えた。

隣接する都島センタービルにシミュレーションセンターを整備したことで、外科的手技（縫合、挿管、中心静脈穿刺、内視鏡手術）や、ACLS 終了認定証の確保など、技術研修

を充実させることができている。その他、イブニングレクチャーでの問診技術研修などで、専門的知識・技術を習得させることができている。

また、手技研修のみならず、電子カルテや保険診療に関わる研修など、医師として必要な研修については積極的に参加を促し、研修内容の充実に努めた。

さらに、指導医の増加を図るため、指導医養成講習会への参加などに積極的に取り組んだ結果、指導医が40名となり、若手医師の指導体制を強化した。

初期及び後期の臨床研修医育成数は、次表のとおり、それぞれ32人、140人となり目標を達成できた。

年度	年間開催数	研修内容
平成25年度	128回	基本臨床講座、CPC、モーニングレクチャー、イブニングレクチャー、ACLS、BLS、エコー実技講習会、気管挿管実習、外科的手技講習会、接遇研修等
平成26年度	135回	基本臨床講座、CPC、モーニングレクチャー、イブニングレクチャー、ACLS、BLS、エコー実技講習会、気管挿管実習、外科的手技講習会、接遇研修等

区分	平成25年度 実績	平成26年度 目標	平成26年度 実績	目標差
				前年度差
初期臨床研修医育成数 (名)	31	30名以上	32	2 1
後期臨床研修医育成数 (名)	145	100名以上	140	40 5

職場環境の整備

- ・働きやすい職場環境の実現のため、育児短時間勤務制度の運用を実施しているほか、総合医療センターにおいて、2交代勤務の対象病棟を拡大するなど、多様な勤務形態を採用し、勤務環境の改善を図った。

施設及び医療機器の計画的な整備

- ・施設の老朽化に伴う大規模改修に対しては、中期計画に基づいて計画的に取り組んでおり、平成26年については、総合医療センターで、無停電電源装置、自動火災報知設備、冷温水器用クーリングタワーの更新などを実施した。
 - ・独法化にあたり、高度医療機器の整備において、調達コストの抑制を図るため、高額な医療機器購入に際しては、入札（比較見積）により交渉相手の優先順位を決めたのちに価格交渉を行う競争的契約候補者決定法を導入した。
- また、保守・消耗品が発生する医療機器購入に際して、本体+保守契約+ランニングコスト（消耗品）を総価で入札するランニングコスト付帯型入札を実施し、総額費用の低減を図る方式も導入した。

これらの方式による入札を 26 年度は 9 件実施し、従来型の入札のみで契約を行った場合より、約 24 百万円の経費削減を図ることができた。

(3) 市域の医療水準の向上への貢献

地域医療への貢献

・各病院において、地域医療水準向上のための研修会として、下記の研修会を開催した。

【総合医療センター】

名称	平成26年度 実施回数(回)	平成25年度 実施回数(回)
都島メディカルカンファレンス	1	2
総合医療センター症例検討会	1	5
CPC(公開型)	9	6
キャンサーボード	10	12
DMnetONE(糖尿病地域連携)	6	6
心臓病懇話会	1	1
学術講演会	1	1
緩和ケア地域連携カンファレンス	1	1
緩和ケア研修会	1	1
小児緩和ケアチームカンファレンス	1	1
小児医療センター主催学習会	2	0

【十三市民病院】

名称	平成26年度 実施回数(回)	平成25年度 実施回数(回)
十三臨床談話会	3	3
淀川整形外科勉強会	1	1
淀川区泌尿器科懇話会	1	0
診療講座:「結核の診断と治療」	1	0
よどがわ糖尿病を語る会	1	1
十三糖尿病セミナー	1	1
北摂糖尿病臨床カンファレンス	1	1
糖尿病専門医カンファレンス	1	1

【住吉市民病院】

名称	平成26年度 実施回数(回)	平成25年度 実施回数(回)
住之江区病診連携懇話会	1	0

・また、各病院の医療機能を地域医療機関に紹介するため、下記の PR 紙を発行した。

医療連携情報誌「メディカル・ネット」(年 1 回)【総合・十三・住吉】

季刊誌「和」: 4 回【総合医療センター】

循環器センター HEART NEWS : 7 号 ~ 12 号 (隔月)【総合医療センター】

十三健康かわら版 : 6 回【十三】

住吉市民病院だより : 6 回【住吉】

高度医療機器の共同利用件数【総合医療センター】

CT：10件（前年度：26件）

RI：83件（前年度：0件 平成26年度から弘済院附属病院からの依頼を受付）

連携登録医数：533人（前年度：472人）【総合医療センター】

連携登録歯科医数：105人（前年度：99人）【総合医療センター】

- ・総合医療センターの紹介・逆紹介率は、前年度実績及び目標を下回ったが、地域医療連携室の充実を進めており、引き続き、紹介・逆紹介を積極的に行っていく。十三市民病院及び住吉市民病院の紹介率は、目標を上回った。

紹介率(%)	平成25年度 実績	平成26年度 目標	平成26年度 実績	目標差
				前年度差
総合医療センター	73.5%	75.2%	72.0%	-3.2%
				-1.5%
十三市民病院	28.1%	29.4%	33.9%	4.5%
				5.8%
住吉市民病院	15.0%	19.0%	21.5%	2.5%
				6.5%

逆紹介率(%)	平成25年度 実績	平成26年度 目標	平成26年度 実績	目標差
				前年度差
総合医療センター	130.0%	135.0%	119.6%	-15.4%
				-10.4%

市域の医療従事者育成への貢献

- ・公的医療機関として市域における看護師・薬剤師等医療スタッフの資質の向上を図るため、積極的に実習の受入を行った。

実習受け入れ実績

職種	受入病院	受入数(人)	受入数(延人)
看護師(学生実習)	総合	445	4,536
	十三	236	2,020
	住吉	41	166
看護師(認定看護師)	総合	21	247
薬剤師	総合	51	723
	十三	4	220
管理栄養士	総合	19	310
	十三	18	202
臨床心理士	総合	8	96
言語聴覚士	総合	12	60
歯科衛生士	総合	6	90
精神保健福祉士	総合	1	24
社会福祉士	総合	1	24
臨床検査技師	総合	1	1
計		864	8,719

前年度 受入数：840人 延受入数：9,450人

市民への保健医療情報の提供・発信

【総合医療センターの開催実績】

- 「テレビに負けない家庭の医学」：1回（前年度 1回）
- 市民医学講座「知っ得！なっ得！医学情報」：2回（前年度 2回）
- 市民公開糖尿病ゼミナール「ためしたカッテン!!2014」：1回（前年度 1回）
- 小児医療センター講演会「遺伝子でわかる子どもの健康」：1回（前年度 1回）
- 看護の日：1回（前年度 1回）

【十三市民病院の開催実績】

- 「健康講座」：3回（前年度 1回）
- 「糖尿病フェスタ」：1回（前年度 1回）
- 「いきいき健康セミナー」：7回（前年度 6回）
- 看護の日フェスタ：1回（前年度 1回）

【住吉市民病院の開催実績】

- 看護の日フェア：1回（前年度 1回）

(4) より安心して信頼できる質の高い医療の提供

患者中心の医療の実践

- ・医療者から必要な情報を提供したうえで医療情報を患者と共有し、医師等医療従事者と患者・家族等との信頼関係の強化を図るため、説明と同意に関する指針及び手順を整備している。

また、総合医療センターでは、がん患者の就労支援の一環として、がんの基礎知識や雇用管理のポイントなどを説明する「がん患者と共に働く」をテーマとした企業向けの研修会を平成 26 年 9 月に開催した。

がん相談件数：2,943 件（前年度 3,226 件）

- ・患者・家族の希望を受けながら、転院や在宅医療への移行など社会復帰支援を行ったほか、他院患者からのセカンドオピニオン相談を実施している。

セカンドオピニオン外来 実施件数： 144 件（前年度：138 件）

医療の標準化と最適な医療の提供

- ・EBM の提供及び医療の効率化の両面から、クリニカルパス、抗がん剤レジメン、診療ガイドラインなどを作成し、これに沿った医療の標準化を進めている。

クリニカルパスに関しては、継続的にクリニカルパス委員会において作成、適用及び見直しを実施している。また、クリニカルパスに積極的に取り組んでいる診療科・病棟を評価するために、クリニカルパス大会を開催し、パス利用者の意識の向上を図っている。クリニカルパス適用率は次表のとおりであり、総合医療センターは平成 25 年度実績を上回っており、十三市民病院は、実績、目標ともに下回ったものの、平成 25 年度実績の約

95%程度と概ね順調に推移している。住吉市民病院は平成25年度実績及び平成26年度目標を上回っている。

クリニカルパス適用率(%)	平成25年度 実績	平成26年度 目標	平成26年度 実績	目標差
				前年度差
総合医療センター	52.9%	55.0%	54.6%	-0.4%
				1.7%
十三市民病院	60.0%	58.0%	56.9%	-1.1%
				-3.1%
住吉市民病院	53.6%	54.0%	54.7%	0.7%
				1.1%

【総合医療センター】

- ・総合医療センターでは、日々の診療等の活動について指標化し目標を設定することで医療の質の向上を図るとともに、結果を公表しさらなる改善を図るQI活動を行っている。平成26年度は、20の部署や医療チームがQIを設定し、指標改善に向けて取り組んだ。DPCデータ分析ツールを活用し、院内の各種会議やPTの場で診療情報データの共有化を図り、診療密度の向上に努めた。また、同ツールを活用し、他病院との比較分析を行いながら、クリニカルパスの見直しや新たなパスの導入を実施し、医療の質の向上と標準化に努めた。

【十三市民病院】

- ・平成28年度からのDPC対象病院に向け、7月から調査データの提出を行い、9月よりデータ提出加算の算定を開始した。また、DPCを視野に入れた運用を一部開始し、他病院との比較検討などの分析を開始し標準化に努めている。

医療安全対策等の徹底

【総合医療センター】

- ・医療安全管理部に医療安全管理者を専従配置したうえ、各部署にリスクマネージャーを選任し、院内全体で医療安全活動を行っている。また、「インシデント報告システム」により、迅速な情報の収集及び共有を行い、原因を分析して医療事故発生予防と再発防止に取り組んでいる。

医療者の医療安全に対する意識の向上を図るため、医療安全研修や院内感染防止対策研修を開催した。

医療安全研修：11回（前年度：3回）

院内感染防止対策研修：2回（前年度：4回）

さらに、今年度より、M&Mカンファレンス（合併症・死亡症例検討会）、リスクマネージャー養成研修、CVカテーテル講習会を新たに実施した。

M&Mカンファレンス：1回

リスクマネージャー養成研修：6回

CV カテーテル講習会：5回

【十三市民病院・住吉市民病院】

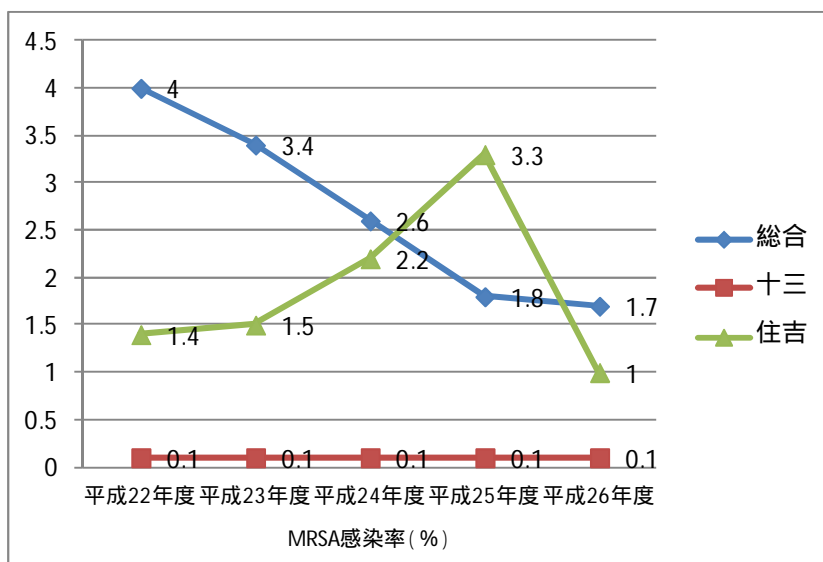
- ・専任の医療安全管理者を配置し、各部署にリスクマネージャーを選任している。インシデント報告システムを活用し、情報の収集と共有化を図りながら、原因分析を行ない医療事故防止に取り組んでいる。また、医療従事者のみならず、全スタッフ対象の医療安全研修や院内感染防止対策研修を実施した。

医療安全研修：【十三】11回（前年度 14回）【住吉】2回（前年度 2回）

院内感染防止対策研修：【十三】11回（前年度 11回）【住吉】2回（前年度 2回）

- ・病院は多様な病原体をもった患者が集まる場であり、病原体が体内に侵入し感染するリスクが通常的环境に比べて高いため、各病院では、多職種により構成している感染防止対策チーム（ICT）による病棟回診を実施し、院内感染防止対策の確認・普及、サーベイランス（感染率の監視）、院内感染防止マニュアルの作成・改訂、抗菌薬適正使用に向けての取り組みなどにより、院内感染を可能な限り予防する取り組みを行っている。総合医療センター及び十三市民病院では、専従の感染管理認定看護師を配置している。さらに、院内職員に対する感染防止対策の研修・教育については、全職員対象の講演会や対象者別の講演会を行っている。

また、十三市民病院では、感染予防の基本である手指衛生について、スタッフの手洗いの遵守強化に取り組んでおり、平成26年度には全国14施設が参加した手指衛生の遵守向上チャレンジで「最優秀賞」を受賞した。



- ・医薬品等の安全確保のため、医薬品・医療機器等安全性情報や医薬品等の使用上の注意改訂情報等を、院内に随時、迅速に提供している。
- ・総合医療センターの入院中における服薬指導件数は10,602件であり、前年度の9,907件

から 7.0%増の実績となっており、今後も引き続き、医薬品安全確保のため継続して行う。
なお、十三市民病院の服薬指導件数は 4,482 件（前年度 3,801 件）、住吉市民病院は 155 件（前年度 130 件）となっている。

- ・「医療事故等の公表基準」に基づき、平成 26 年 7 月に、インシデントや医療事故の一括公表を行った。
- ・医療機器については、医療安全の観点を踏まえて、保守点検を実施するとともに、血管撮影装置や X 線 TV 装置、生体情報モニタシステムなど老朽化している医療機器に対しては、計画的な更新を実施した。

低侵襲医療の推進

【総合医療センター】

- ・手術台と血管撮影装置を組み合わせたハイブリッド手術機器を平成 26 年 3 月に購入し、同年 4 月から稼働した。
また、年度末に、低侵襲な手術を可能にする内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ」を購入し、現在、操作研修等稼働に向けた準備を行っている。

2 患者・市民の満足度向上

(1) 院内環境等の快適性向上

【総合医療センター】

- ・患者及び来院者により快適な環境を提供するため、これまで大部屋をカーテンで仕切って利用していた内視鏡検査室及び生理機能検査室について、プライバシーの観点から、個室化を図るための改修を行った。また、救急病棟に車椅子対応トイレを整備した。

【十三市民病院】

- ・環境保全実行チームによる院内ラウンドを行うとともに、病院周辺の清掃を行った。院内ラウンド時には、掲示物の点検整理を行った。

【住吉市民病院】

- ・職員による清掃活動を実施したほか、産婦人科外来横の男子トイレを女子トイレに変更するなど、院内環境の整備に努めた。
- ・また、各病院において、院内感染対策チームによる感染対策の視点からの環境ラウンドを実施し、快適な療養環境の維持に努めた。

(2) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善

【総合医療センター】

- ・採血待ちが 60 分を超えるなど、待ち時間に対する苦情の多い外来採血について、採血室

の勤務シフトの前倒しを実施した（開始時刻：平日 8:15 8:00）。

あわせて、業務量が多い病棟での早朝採血の実施、検査部の勤務シフトの前倒しを実施したことなどにより、外来採血待ち時間を半減させることができた（H26年8月平均：10.1分 H26年10月平均：4.6分）。さらに、外来診察においても、診察時間が全体的に前倒しできている。

なお、手術待ちについては、恒常的に待ちが発生している状況であることから、現在、手術室の1室増室（16室稼働）に向け整備を進めている。

また、玄関ホール及び1階・2階のエスカレータ前には電子掲示板を設置し、イベント情報や医療情報を画像配信している。

さらに、診察状況案内ディスプレイのテロップ機能により、病院案内や診療遅延・休診/代診情報の配信を行っているほか、5階患者図書室、コンビニ、1階飲食店にも診察状況案内パネルを設置しており、患者が待ち時間を有効に過ごせるよう取り組んでいる。

【十三市民病院】

- ・採血待ち時間短縮対策として、採血・採尿の業務開始時間を 8:45 8:30 に前倒しした。また、待ち時間の有効利用として、外来待合に電子掲示板を設置し、イベント情報や医療情報等を画像配信しているほか、診察状況案内ディスプレイで、診療遅延・休診・代診情報等必要な情報を発信している。さらに、1階に子どもが遊べるキッズコーナーを設置した。

【住吉市民病院】

- ・外来待合に電子掲示板を設置し、医療情報等を画像配信するほか、絵本や妊婦・赤ちゃん関連の雑誌等を配架するなど、待ち時間を有効に利用してもらえるよう工夫している。

(3) ボランティアとの協働

【総合医療センター】

- ・外来患者・入院患者の案内、外国人患者の通訳、外来待ち時間を利用した幼児向け書籍の読み聞かせ、小～高校生の学習を対象に個人ボランティアを受け入れている。この他、病棟ダイルームや外来待合スペース等を利用したミニコンサート（歌、楽器演奏等）、さくらホールを利用した楽団演奏会を適宜開催し好評を得ている。また、5階空中庭園の園芸活動についてもボランティアの協力を得ている。

第2 業務運営の改善及び効率化、並びに財務内容の改善に関する目標を達成するために とるべき措置

1 自律性・機動性の高い組織体制の確立

(1) 組織マネジメントの強化

- ・独法化を機に、理事会、院内委員会等の組織・体制を整備した。

【理事会】6回開催

- ・参加者：理事長、副理事長、理事、監事

【運営会議】1回開催

- ・参加者：理事長、副理事長、病院長、本部事務局長、本部事務次長 等

【総合医療センター管理運営会議】9回開催

- ・参加者：病院長、副院長、事務総長、総務部長、各部門長 等

【十三市民病院運営会議】21回開催

- ・参加者：病院長、副院長、管理課長、看護部長、各部門長 等

【住吉市民病院管理委員会】10回開催

- ・参加者：病院長、副院長、管理課長、看護部長、各部門長 等

- ・総合医療センターにおいて、病院長（兼理事長）をトップとする経営改善プロジェクトチーム（PT）を立ち上げた。PTは医療職を含めた多職種からなるチームで、概ね毎週1回の頻度で検討を重ね、病院全体の構造・運用の再構築、患者数増加策の検討・実施、委託料の削減などに取り組み、さまざまな改善等を実施した。

PT開催 29回（平成26年5月～平成27年3月）

- ・また、病院の方針が、病院全体の隅々まで行き渡り職員一人ひとりにより浸透するよう、病院長や副院長など病院幹部が診療科責任者には定期的に、また、必要に応じて全職員に直接意思伝達する指揮命令系統を採用するとともに、翌年度の備品・増員等のヒアリングを、各診療科・部門・チームの責任者あて実施し、現場のニーズを吸い上げるなど、院内コミュニケーションの向上に努めた。

さらに、診療部長会や管理運営会議等で、経営指標を見える化して呈示し、職員の経営への参画意識を醸成するなど、組織マネジメントの強化に努めた。

- ・病院事務に精通する病院固有の職員を確保することを目的に、医療事務経験者を対象とした募集を行い3人の採用を行った（前年度2人）。また、正規登用予定の有期雇用職員として、大卒事務職員を6人採用し、独自の研修プログラムに基づく計画的な養成を図ることとした。
- ・職員の6割を占める看護職の人事給与制度を、業務内容や役割、貢献度に応じた処遇となるように再構築し、労使の確認を行い準備を整えることができた（平成27年4月より導入）。

(2) 診療体制の強化及び人員配置の弾力化

【総合医療センター】

- ・患者の入院前から退院までの流れを一貫して管理することにより、在院日数の適正化を図るPFM（Patient Flow Management）を、担当看護師2名を兼任配置したうえで（平成27年度からは専任化し拡充）、平成26年10月から呼吸器内科・呼吸器外科において、平成27年2月から乳腺外科において導入した。

また、診療機能を強化するため、代謝・内分泌内科を廃止し、糖尿病内科と内分泌内科を新設した。

- ・引き続き、市民病院間で医師、看護師、臨床検査技師等職員の人事交流を行い、人材の有効活用を図ることで、効率的・効果的な医療提供体制の構築に努めた。

(3) コンプライアンスの徹底

- ・医療法をはじめとする関係法令を遵守することはもちろん、地方独立行政法人として必要な会計規程、契約規程、組織規程、役員規程などの各種規程を整備した。
- ・コンプライアンス意識向上と公正かつ公平な職務の執行を確保するため、個人情報保護やサービス等を内容とする院内合同研修を10回実施したほか、大阪市からの派遣職員を対象としたコンプライアンス研修を2回実施した。
- ・大阪市個人情報保護条例（平成7年 大阪市条例第11号）等に基づき、情報開示に対応した。

カルテ開示件数：

平成26年度：総合医療C 109件、十三 10件、住吉 41件

（平成25年度：総合医療C 136件、十三 20件、住吉 53件）

- ・地方独立行政法人として初めての決算を迎える平成27年度には、監事による監査及び会計監査人による監査を実施することとしている。

また、病院情報システムに対してシステム監査を実施することとしており、平成26年度は予備調査を実施した。

2 経営基盤の安定化

(1) 効率的・効果的な業務運営・業務プロセスの改善

- ・各病院において、診療実績及び財務データの月次報告を作成し、前月実績、前年度同月及び目標との比較、分析を行い、課題の把握・対応策の検討を行った。

また、各病院の月次報告は、法人の運営会議等で共有し、法人全体として課題の共有、対応策の検討を行った。

- ・各病院において、中期計画、年度計画で設定した収支目標の達成に向け取り組んだ結果、経常収支は、年度計画での目標を8.9億円上回る21.8億円の黒字となった。

(2) 収入の確保

病床の効率的運用

【総合医療センター】

- ・これまで、看護ケアが類似している病棟をグループ化し、病棟師長がグループ内でベッドコントロールを実施していたが、平成26年11月より成人病棟における緊急入院のベッドコントロールを看護部副部長に一元化した。これに伴い、当該グループにおける病棟で受け入れられない場合でも、他グループの病棟で入院を受入れるなど、入院を断らない風土を醸成することができた。この結果、病床利用率及び新入院患者数が伸びている。

【十三市民病院】

- ・患者数の確保、稼働率の向上に鋭意取り組んだ結果、新入院患者数が平成25年度実績及び平成26年度目標を上回ったほか、病床利用率も、平成25年度実績を3%以上上回り、ほぼ目標通りの結果となった。

【住吉市民病院】

- ・平成27年度末で閉院する予定であることが周知されたことの影響もあり、入院患者数が減少した。

病床利用率(%)	平成25年度実績	平成26年度目標	平成26年度実績	目標差	
				前年度差	
総合医療センター	84.0%	86.0%	89.3%	3.3%	5.3%
				-0.1%	3.2%
十三市民病院	73.7%	77.0%	76.9%	-4.2%	-1.6%
新入院患者数(人)	平成25年度実績	平成26年度目標	平成26年度実績	目標差	
				前年度差	
総合医療センター	21,353	21,200	22,725	1,525	1,372
				130	425
十三市民病院	4,605	4,900	5,030	316	196

診療単価の向上

- ・診療機能の充実を図るため、総合医療センターにおいて網膜再建術や腹腔鏡下小切開膀胱腫瘍摘出術、十三市民病院において病棟薬剤業務実施加算、がん患者指導管理料(1、2)、住吉市民病院において小児入院医療管理料4(新生児・未熟児室)、新生児特定集中治療室退院調整加算など、新たな施設基準の届出を行った。

特に、総合医療センターでは、電子カルテ導入時から課題であった診療行為の入力画面、入力方法を改善したことで、入力誤りや入力漏れの防止に努めた。

また、診療報酬請求のための勉強会を頻回に行い、医療スタッフ、事務職員のスキル向

上に努め、DPC コーディングをはじめとした診療報酬請求の精度向上を図った。

患者一人当たり入院診療単価

【総合】 73,060 円（平成 25 年度 70,272 円）

【十三】 39,196 円（平成 25 年度 38,954 円）

【住吉】 51,681 円（平成 25 年度 46,100 円）

患者一人当たり外来診療単価

【総合】 18,156 円（平成 25 年度 16,405 円）

【十三】 8,715 円（平成 25 年度 8,921 円）

【住吉】 10,425 円（平成 25 年度 10,041 円）

未収金対策及び資産の活用

- ・クレジットカード、コンビニ収納の活用により、新規未収金発生を防止するとともに、未収金管理システムの運用により、各病院の督促状況の進捗管理を行うことで、未収債権の効果的・効率的な回収を図った。また、弁護士法人の活用や法的措置（支払督促、差押命令申立）により、督促・回収を強化した。未収金徴収率については、生活保護受給者及び外国人観光客にかかる高額未収金が発生した影響を受け、次表のとおり若干低下した。

支払督促件数 1 件（前年度 1 件） 給与差押件数 1 件（前年度 1 件）

弁護士法人への委託件数 230 件（前年度 131 件）

弁護士法人による回収金額 約 240 万円（前年度約 530 万円）

- ・売店や自動販売機等を設置する場合には、各病院において公募による事業者選定を行っているところであるが、平成 26 年度については、十三市民病院において、建物賃貸借による売店運営事業者の公募を新たに実施した。その結果、平成 27 年度以降の賃貸借料については、平成 26 年度を大幅に上回る金額を確保できた。

（平成 26 年度 54,764 円/月 平成 27 年度 472,000 円/月、税抜額）

区分	平成25年度 実績	平成26年度 目標	平成26年度 実績	目標差
				前年度差
未収金徴収率(%)	99.6%	99.6%	99.1%	-0.5%
				-0.5%

(3) 費用の抑制

給与費の適正化

- ・医療機能の変化や診療報酬制度の動向に柔軟に対応するため、医師を 8 名増員したほか、有期雇用職員（2 人）や再雇用職員（5 人）を活用するなど、効果的・効率的な業務執行体制の構築に努めた。
- ・給与費比率については、医業収益が計画から 6.5%程度増加したことなどにより、各病院とも、前年度及び計画のいずれからも比率は低下し、目標を達成できた。

給与費比率(%)	平成25年度 実績	平成26年度 目標	平成26年度 実績	目標差
				前年度差
総合医療センター	53.6%	53.9%	51.2%	-2.7%
				-2.4%
十三市民病院	63.3%	62.9%	61.2%	-1.7%
				-2.1%
住吉市民病院	117.9%	107.8%	92.9%	-14.9%
				-25.0%
合計	57.3%	57.0%	53.9%	-3.1%
				-3.4%

材料費の縮減

- ・薬剤及び診療材料の購入額は、前年度単価で購入した場合と比較して、3病院全体で約157百万円削減した。

薬剤及び診療材料については、全国的に価格交渉支援を展開しているコンサルタント業者の支援を受け、他施設と比較しても上位となる値引率を実現しており、調達コストの縮減に努めた。また、診療材料について、廉価製品への切り替えを進めた結果、年間使用量換算で約4百万円の削減効果があった。

医薬品：薬価差益率 15.20%（前年度 13.07% 88百万円）

診療材料：償還差益率 11.4%（前年度 13.9% 55百万円）

- ・また、後発医薬品の採用促進にも積極的に取り組んだ結果、後発医薬品採用率は、各病院とも、前年度及び計画のいずれからも上昇した。
- ・その結果、材料費比率は、各病院とも、前年度及び計画のいずれからも低下し、目標を達成できた。

材料費比率(%)	平成25年度 実績	平成26年度 目標	平成26年度 実績	目標差
				前年度差
総合医療センター	27.8%	27.8%	27.2%	-0.6%
				-0.6%
十三市民病院	19.2%	19.2%	15.9%	-3.3%
				-3.3%
住吉市民病院	15.5%	15.5%	14.4%	-1.1%
				-1.1%
合計	26.4%	26.4%	25.5%	-0.9%
				-0.9%

後発医薬品採用率(%)	平成25年度 実績	平成26年度 目標	平成26年度 実績	目標差
				前年度差
総合医療センター	22.5%	22.6%	23.0%	0.4%
				0.5%
十三市民病院	31.5%	22.0%	31.6%	9.6%
				0.1%
住吉市民病院	6.2%	6.3%	9.4%	3.1%
				3.2%

経費の節減

- ・高度医療機器の整備においては、調達コストの抑制を図るため、高額な医療機器購入に際して、入札（比較見積）により交渉の候補者を決めたのちに価格交渉を行う競争的契約候補者決定法を採用した。また、保守・消耗品が発生する医療機器購入に際して、本体＋保守契約＋ランニングコスト（消耗品）を総価で入札するランニングコスト付帯型入札を実施し、総額費用の低減を図った。

先述のとおり、これらの方式による入札を 26 年度は 9 件実施し、従来型の入札のみで契約を行った場合より、約 24 百万円の経費削減を図ることができた。

そのほか、清掃業務をはじめとする委託業務において、コンサルタント業者の意見を参考に、PT 会議で合意形成を図ったうえで仕様内容を見直し、およそ 126 百万円の費用削減を図った。

- ・経費比率は、各病院とも、前年度及び計画のいずれからも低下し、目標を達成できた。

経費比率(%)	平成25年度 実績	平成26年度 目標	平成26年度 実績	目標差
				前年度差
総合医療センター	17.7%	16.2%	16.0%	-0.2%
				-1.7%
十三市民病院	24.9%	23.6%	23.3%	-0.3%
				-1.6%
住吉市民病院	34.2%	33.8%	30.8%	-3.0%
				-3.4%
合計	19.2%	17.7%	17.3%	-0.4%
				-1.9%

3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 運営費負担金の削減

- ・大阪市からの運営費負担金については、大阪府市共同住吉母子医療センター（仮称）整備費（設計費）にかかる大阪市負担分（0.3 億円）が、平成 27 年 2 月市会において補正予算の可決承認がなされたことを受け、運営費負担金として受け入れたことにより、目標額の 46.8 億円と合わせ 47.1 億円となった。

(2) 会計処理の明確化

総合医療センター（26 年度）

運営費負担金 37.3 億円

資本費等 22.7 億円

（企業債元金・利息）

政策医療 16.0 億円

経営努力による削減	1 億円
市独自見直し	0.4 億円
十三市民病院（26 年度）	
運営費負担金	6.1 億円
資本費等	3.8 億円
（企業債元金・利息）	
政策医療	2.8 億円
経営努力による削減	0.5 億円
住吉市民病院（26 年度）	
運営費負担金	3.7 億円
資本費等	1.5 億円
（企業債元金・利息）	
政策医療	1.9 億円
住吉母子医療センター（仮称）整備	0.3 億円

(3) 経営指標の設定

- ・自己資本比率については、経常損益（約 22 億円の黒字）で約 9 億円、純損益（約 9 億円の黒字）で約 8 億円、それぞれ計画を上回ったことなどから、目標を達成できた。
- ・医業収支比率については、経営改善に取り組んだ結果、営業収益が計画から約 12 億円上回った一方で、各費用の削減に努めた結果、営業費用はほぼ計画どおりとなったことから、各病院とも、前年度及び計画のいずれからとも比率は上昇し、目標を達成できた。

区分	平成26年度 目標	平成26年度 実績
自己資本比率 (%)	0.2%	1.4%

医業収支比率 (%)	平成25年度 実績	平成26年度 目標	平成26年度 実績	目標差	
				前年度差	
総合医療センター	91.4%	88.5%	93.6%	5.1%	
				2.2%	
十三市民病院	76.1%	74.8%	79.3%	4.5%	
				3.2%	
住吉市民病院	55.5%	57.4%	67.6%	10.2%	
				12.1%	
合計	87.2%	84.9%	90.5%	5.6%	
				3.3%	

第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（平成26年度）

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	19,567	20,541	974
医業収益	17,678	18,539	861
運営費負担金	1,889	1,889	0
その他営業収益	0	113	113
営業外収益	748	595	153
運営費負担金	392	392	0
その他営業外収益	356	203	153
資本収入	6,479	4,558	1,921
運営費負担金	2,403	2,425	22
長期借入金	4,056	2,090	1,966
その他資本収入	20	43	23
計	26,794	25,695	1,099
支出			
営業費用	17,926	18,246	320
医業費用	17,894	18,181	287
給与費	10,156	10,120	36
材料費	4,659	4,800	141
経費、研究研修費	3,080	3,261	181
一般管理費	32	65	33
営業外費用	1,567	1,386	181
資本支出	6,588	5,141	1,447
建設改良費	4,173	2,739	1,434
償還金	2,403	2,402	1
その他	12	0	12
計	26,081	24,773	1,308

計数は、端数をそれぞれ四捨五入している

【人件費の見積り】

期間中総額 10,151 百万円を支出した。

なお、当該金額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、退職給与金及び法定福利費等の額に相当するものである。

2 収支計画(平成26年度)

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額
収入の部	23,043	23,743	700
営業収益	22,124	23,148	1,024
医業収益	17,678	18,539	861
運営費負担金収益	4,292	4,314	22
資産見返補助金等戻入	0	179	179
資産見返物品受贈額戻入	154	2	152
その他営業収益	0	113	113
営業外収益	748	595	153
運営費負担金収益	392	392	0
その他営業外収益	356	203	153
臨時利益	171	0	171
支出の部	22,957	22,860	97
営業費用	20,018	19,986	32
医業費用	19,982	19,921	61
給与費	10,156	10,120	36
材料費	4,659	4,800	141
経費、研究研修費	3,076	3,261	185
減価償却費	2,092	1,740	352
一般管理費	36	65	29
営業外費用	1,567	1,579	12
臨時損失	1,372	1,296	76
純利益	86	883	797
総利益	86	883	797

計数は、端数をそれぞれ四捨五入している

3 資金計画(平成26年度)

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額
資金収入	33,130	29,091	4,039
業務活動による収入	20,315	20,488	173
診療業務による収入	17,678	18,152	474
運営費負担金による収入	2,281	2,304	23
その他の業務活動による収入	356	32	324
投資活動による収入	2,423	2,410	13
運営費負担金による収入	2,403	2,402	1
その他の投資活動による収入	20	8	12
財務活動による収入	4,056	2,397	1,659
長期借入による収入	4,056	2,090	1,966
その他の財務活動による収入	0	307	307
大阪市からの繰越金	6,336	3,796	2,540
資金支出	33,130	29,091	4,039
業務活動による支出	18,882	18,633	249
給与費支出	10,181	9,707	474
材料費支出	4,659	4,762	103
その他の業務活動による支出	4,042	4,164	122
投資活動による支出	4,185	1,407	2,778
有形固定資産の取得による支出	4,173	1,406	2,767
その他の投資活動による支出	12	1	11
財務活動による支出	3,014	2,406	608
移行前地方債償還債務の償還による支出	2,403	2,402	1
その他の財務活動による支出	611	4	607
翌事業年度への繰越金	7,049	6,645	404

計数は、端数をそれぞれ四捨五入している

第4 短期借入金の限度額

平成26年度においては、短期借入金は発生しなかった。

第5 剰余金の使途

該当なし

第6 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1 法人の業務運営に関し必要な事項

(1) 大阪府市共同住吉母子医療センター（仮称）の運営への協力

- ・住吉市民病院については、府立急性期・総合医療センターへの機能統合を進め、平成29年度に大阪府立病院機構において、大阪府市共同住吉母子医療センター（仮称）が整備される予定であることから、大阪府立病院機構と協力し、市内の小児・周産期医療の維持・確保、充実強化を図っていく。

(2) 施設及び設備に関する計画（平成26年度）

施設及び設備の内容	決定額	財源
病院施設、 医療機器等整備	総額 2,694百万円	大阪市長期借入金等
大阪府市共同住吉母 子医療センター整備	総額 45百万円	

(3) 人事に関する計画

- ・良質な医療サービスを継続的に提供するため、専門知識等を有する優れた職員を確保し、医療需要の質の変化や患者動向等に迅速に対応できるよう効果的な人員配置に努めた。
- ・人材の確保については、合同就職説明会への参加、民間の広報媒体の活用などを行い、採用PRの強化を図ったほか、早期の採用試験を実施するなど、優秀な人材の確保に努めた。

（期初における常勤職員見込数）1,894人

注1)各指標の平成25年度実績は、地方独立行政法人移行前の実績であり参考数値である。

注2)指標のうち、給与費比率、材料費比率、経費比率及び医業収支比率は平成26年10月から平成27年3月の実績であり、その他の指標は平成26年度(通年)の実績である。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人大阪市民病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人大阪市民病院機構の平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 1 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人大阪市民病院機構の平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 1 期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が地方独立行政法人大阪市民病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

地方独立行政法人 大阪市民病院機構
理事長 瀧藤 伸英 様

私、監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人大阪市民病院機構の平成26年10月1日から平成27年3月31日までの第1期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私、監事は、地方独立行政法人大阪市民病院機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討しました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、理事等から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認めます。
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 利益の処分に関する書類(案)は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成27年6月26日

地方独立行政法人 大阪市民病院機構

監事
